

平成 27 年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年 2 回公表しています。今回は、平成 27 年度下半期（平成 28 年 5 月 31 日現在）及び、平成 27 年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における平成 27 年度下半期（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）の財政状況については、この間に 4 回予算の補正を行い、予算額を 20 億 6688 万円増額しました。この補正予算の主なものは、放課後等デイサービス等施設開設準備補助金、障害者自立支援給付費、小規模保育事業施設開設準備補助金、認可外保育施設助成事業補助金、基金への積立金などで、最終の予算額は 673 億 6963 万円となりました。

下半期における歳入は、平成 27 年度の歳入額全体の 49%に相当する 338 億 943 万円となり、歳出は全体の 68%に相当する 446 億 1929 万円となりました。

平成 27 年度一般会計決算は、予算現額 673 億 6963 万円に対し、歳入決算額は、685 億 1539 万円、収入率は 101.7%となり、また、歳出決算額は 655 億 9176 万円、執行率 97.4%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、29 億 1130 万円となりました。

市債（借入金）残高は、一般会計は前年度と比べて 9 億 4501 万円の減となりました。下水道事業会計は 1 億 7442 万円の増となりましたが、土地開発公社分も含めた全体では 29 億 4642 万円減となりました。基金（積立金）は全体で 27 億 2505 万円の増となりました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の執行状況、基金（預金）および市債（借入金）の現在高、市有財産の状況などは以下のとおりです。

○一般会計の執行状況

<歳入>

前年度比では、個人住民税や法人市民税の増により、市税全体で 2.9%の増となりました。また、地方消費税交付金、都支出金等の増により、歳入総額では前年度比 27 億 432 万円、4.1%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

（単位：万円）

区分 款	平成 26 年度 決算額	当初予算額	予算現額	収入済額		決算額 上半期+下半期	収入率
				上半期	下半期		
市税	386 億 9547	385 億 1700	393 億 2700	225 億 7564	172 億 5310	398 億 2874	101.3%
国庫支出金	85 億 727	81 億 8120	82 億 844	33 億 4365	48 億 8468	82 億 2833	100.2%
都支出金	57 億 8898	55 億 5188	59 億 4952	10 億 5119	50 億 4772	60 億 9891	102.5%
繰入金	30 億 1816	19 億 7301	17 億 3147	0	17 億 1862	17 億 1862	99.3%
繰越金	24 億 8900	7 億	40 億 3124	40 億 3124	0	40 億 3124	100.0%
地方消費税交付金	21 億 3513	31 億 1400	32 億 5000	20 億 7903	14 億 9503	35 億 7406	110.0%
使用料及び手数料	15 億 104	15 億 9854	15 億 8024	8 億 3002	7 億 4158	15 億 7160	99.5%
市債	11 億 1140	12 億 4600	7 億 4600	0	7 億 4600	7 億 4600	100.0%
その他	25 億 6462	19 億 9637	25 億 4572	7 億 9519	19 億 2270	27 億 1789	106.8%
歳入合計	658 億 1107	628 億 7800	673 億 6963	347 億 596	338 億 943	685 億 1539	101.7%

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、衛生費が新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業により、また、総務費が市民文化会館の改修事業により増となりました。性質別分類では、公債費、補助費等の減はあるものの、扶助費、投資的経費などが増となり、歳出総額で前年度比 38 億 1193 万円、6.2%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	平成 26 年度	当初予算額	予算現額	支出 済 額		決算額 上半期+下半期	執行率
	決算額			上半期	下半期		
民生費	237 億 3097	248 億 5094	252 億 2516	92 億 5908	151 億 7965	244 億 3873	96.9%
総務費	95 億 5553	94 億 6316	112 億 4818	31 億 4012	78 億 2271	109 億 6283	97.5%
土木費	86 億 2367	91 億 3672	89 億 2418	17 億 2558	70 億 5011	87 億 7569	98.3%
教育費	75 億 1972	65 億 2592	73 億 8494	28 億 4815	42 億 8601	71 億 3416	96.6%
衛生費	67 億 6127	75 億 1164	92 億 870	18 億 2234	72 億 5362	90 億 7596	98.6%
公債費	24 億 4957	19 億 3698	19 億 2436	7 億 428	12 億 2006	19 億 2434	100.0%
その他	31 億 3910	34 億 5264	34 億 5411	14 億 7292	18 億 713	32 億 8005	95.0%
歳出合計	617 億 7983	628 億 7800	673 億 6963	209 億 7247	446 億 1929	655 億 9176	97.4%

(注) 歳入・歳出の各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、千円単位で表記されている額と%数値が一致しない場合があります。

○市民 1 人当たりの市税負担状況

平成 27 年度市税収入額 (398 億 2874 万円) を人口 14 万 3630 人 (平成 28 年 3 月末) で割ると、1 人当たりの市税負担額は、27 万 7301 円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	10 万 3433 円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4 万 6309 円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
衛生費	3 万 8268 円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
土木費	3 万 7158 円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
教育費	3 万 226 円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
公債費	8042 円	市の借入金 (市債) の償還 (返済) に要する経費
消防費	8874 円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
その他	4991 円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策、農業の振興など
計	27 万 7301 円	

○特別会計の執行状況

特別会計とは、特定の事業を行うため、または特定の収入をもってその支出に充てるために設けられる会計です。

<歳入>

(単位：万円)

	平成 26 年度 決算額	当初予算	予算現額	収入済額		決算額 上+下半期	収入率
				上半期	下半期		
下水道事業会計	52 億 5670	31 億 4361	32 億 8217	6 億 2638	25 億 8582	32 億 1220	97.9%
国民健康保険事業会計	127 億 3444	152 億 345	151 億 8241	58 億 2856	93 億 2293	151 億 5149	99.8%
後期高齢者医療会計	32 億 5688	33 億 7240	32 億 7150	8 億 6361	23 億 9485	32 億 5846	99.6%
介護保険事業会計	103 億 7040	105 億 9315	107 億 702	43 億 961	63 億 7367	106 億 8328	99.8%

<歳出>

(単位：万円)

	平成 26 年度 決算額	当初予算	予算現額	支出済額		決算額 上+下半期	執行率
				上半期	下半期		
下水道事業会計	50 億 9087	31 億 4361	32 億 8217	5 億 9192	25 億 4677	31 億 3869	95.6%
国民健康保険事業会計	125 億 8475	152 億 345	151 億 8241	62 億 2643	87 億 6380	149 億 9023	98.7%
後期高齢者医療会計	32 億 4331	33 億 7240	32 億 7150	10 億 2357	22 億 2532	32 億 4889	99.3%
介護保険事業会計	100 億 2800	105 億 9315	107 億 702	43 億 4118	60 億 9711	104 億 3829	97.5%

○水道事業会計の執行状況

水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算性をとっています。

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	14 億 2190	23 億 4730	37 億 6920	11 億 1834	23 億 35	34 億 1869	3 億 5051
資本的収支	0	1 億 498	1 億 498	2 億 4560	6 億 7980	9 億 2540	△8 億 2042

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取崩しを行っています。

(単位：万円)

		基金名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度上半期 現在高	平成 27 年度末 現在高
一 般 会 計	特 定 目 的 基 金	財政調整基金	60 億 9532	60 億 5757	60 億 9816
		公共施設整備基金	123 億 2915	123 億 2915	130 億 5609
		学校施設整備基金	91 億 351	91 億 351	99 億 2189
		吉祥寺まちづくり基金	32 億 978	32 億 978	35 億 1499
		公園緑化基金	42 億 3154	42 億 3154	42 億 9341
		その他の特定目的基金	13 億 341	13 億 341	15 億 3963

下水道事業基金	1 億 3258	1 億 3258	4 億 2210
介護給付費等準備基金	6669	6669	3 億 5076
合 計	364 億 7198	364 億 3423	391 億 9703

平成 27 年度末市民 1 人当たりの基金残高 27 万 2903 円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借り入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借り入れを行っています。(単位:万円)

会計名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度上半期 現在高	平成 27 年度末 現在高
一般会計	181 億 8014	175 億 6665	172 億 3513
下水道事業会計	78 億 9968	78 億 2027	80 億 7410
土地開発公社	104 億 1409	99 億 2552	82 億 3826
合計	364 億 9391	353 億 1244	335 億 4749

平成 27 年度末市民 1 人当たりの市債残高 23 万 3569 円

○市有財産の現在高

市有財産		平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度末 現在高
不動産	土地	60 万 883 m ²	60 万 2237 m ²
	建物	33 万 187 m ²	32 万 8534 m ²
有価証券	有価証券	4150 万円	4150 万円
	出資証券	5 万円	5 万円
物品 (取得価格 50 万円以上)	車両	129 台	118 台
	備品	704 点	659 点
その他	立木	2189 本	2189 本
	プール施設	19 カ所	19 カ所
	防火水槽	272 カ所	273 カ所
	公共下水道	25 万 5026m	25 万 5455m

○財政指標

①財政力指数

財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であり、1 を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。数値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	【参考】	平成 26 年度
①財政力指数(3年平均)	1.410	1.412	1.434	都 26 市	0.965
②経常収支比率(%)	87.0	84.7	80.8	平 均	90.7
③公債費負担比率(%)	5.3	5.0	3.9		9.0

○平成 27 年度に実施した主要な事業

第五期長期計画に基づき平成 27 年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・ 介護保険制度改正に伴う新たな地域支援事業への対応
- ・ 地域リハビリテーション推進事業
- ・ 相談支援専門員ガイドライン作成
- ・ 認知症高齢者支援事業
- ・ 放課後等デイサービスの拡充
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ 休日診療の充実
- ・ 予防接種事業
- ・ 母子保健事業
- ・ がん検診等事業
- ・ 障害者の外出支援
- ・ 看護と介護の連携強化事業
- ・ ケアリンピック武蔵野の開催

II 子ども・教育

- ・ 私立幼稚園等助成事業
- ・ 保育の質向上の取り組み
- ・ 保育コンシェルジュの増員
- ・ 認可外保育施設入所児童保育補助金の充実
- ・ 認可保育園の新規開設
- ・ 小規模保育施設の誘致
- ・ 一時保育事業の拡充
- ・ 子育て支援事業
- ・ レンタルベビーカー事業
- ・ 子ども家庭支援センター事業
- ・ 市立自然の村の管理運営
- ・ 子ども文化・スポーツ・体験活動事業
- ・ 学校施設整備基本計画(仮称)の検討
- ・ 体力向上・健康づくりの取り組みの充実
- ・ 少人数指導および学習支援教室などの推進
- ・ 小学校外国語指導助手の配置
- ・ 中学校教育用タブレットパソコン導入
- ・ セカンドスクール・プレセカンドスクール

- ・ 教育推進室の運営
- ・ 個別支援教室の拡充
- ・ 特別支援学級の運営

Ⅲ文化・市民生活

- ・ コミュニティセンターの管理運営およびコミュニティ活動
- ・ コミュニティセンターの利用促進
- ・ 平和啓発事業
- ・ 市民文化会館改修
- ・ 文化財保護普及事業
- ・ 中島飛行機武蔵製作所関連資料調査
- ・ 土曜学校事業
- ・ 図書館資料収集・保存
- ・ ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業
- ・ 認定農業者経営改善支援補助事業
- ・ Musashino ごちそうフェスタ
- ・ 友好都市アンテナショップ麦わら帽子の運営
- ・ 観光振興事業
- ・ 元気だせ武蔵野商品券発行事業
- ・ 公衆無線 LAN 環境整備事業
- ・ 海外との相互交流事業
- ・ 建築物耐震性相談事業
- ・ 耐震診断・改修助成事業
- ・ 消防団装備品の充実
- ・ 地域の防災力の向上
- ・ 災害時における飲料水の確保

Ⅳ緑・環境

- ・ 緑ボランティア団体事業助成
- ・ 緑の保全サポート制度
- ・ 第5期緑化・環境市民委員会の設置
- ・ 環境基本計画の策定
- ・ 太陽光発電システム設置・改良事業
- ・ 公園等建設事業
- ・ 千川上水整備事業
- ・ 仙川水辺環境整備事業
- ・ 小規模事業者に対する事業系ごみの排出指導事業
- ・ ごみ組成分析調査
- ・ 新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業
- ・ 廃熱エネルギー需給最適化調査検討事業

Ⅴ都市基盤

- ・ 環境舗装事業
- ・ 武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備
- ・ 井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置
- ・ 水の学校関連事業

- ・ 雨水浸透施設など助成事業
- ・ 公共下水道管きょ現況調査・清掃委託
- ・ 雨水貯留浸透施設設置事業
- ・ 女子大通り幹線管きょ更生工事
- ・ 三鷹駅北口街づくりビジョン（仮称）の検討
- ・ 都市計画道路 3・3・23 号線事業
- ・ 武蔵境地区区画道路整備事業
- ・ 浄水場・水源施設改良工事
- ・ 配水管網整備推進事業
- ・ 浄水場・水源施設維持更新事業

VI行・財政

- ・ 公共施設等総合管理計画の検討
- ・ 第五期長期計画・調整計画の策定
- ・ 地方版総合戦略の策定

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。